

# 4 介護サービス事業所調査票

## 介護サービス事業所調査

日頃から、文京区の介護保険事業の円滑な運営にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

高齢者人口が増加する中、介護サービスを支える人材が全国的に不足しており、介護サービスを安定的に提供していくためには、介護人材の確保と定着が喫緊の課題となっております。

そこで、文京区においては、区内の介護サービス事業所における介護人材の現状とともに、防災対策等の危機管理体制や介護保険サービスの質の向上への取組状況を把握し、今後の介護サービスの提供基盤の整備に資するため、区内の介護サービス事業所を対象（原則として事業所番号を単位）として、本調査を実施することといたしました。

この調査結果は、平成29年度に策定する高齢者・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の基礎資料とさせていただきます。また、調査結果は統計的に処理するとともに、他の目的に使用することはありません。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成28年9月30日

文京区長 成 澤 廣 修

### 一ご記入にあたってのお願い

1. この調査票は、**管理者またはそれに準ずる方**がご記入ください。
2. 特にことわりのない限り、平成28年10月1日現在の状況でお答えください。
3. ご回答いただきました調査票は、**10月31日(月)**までに、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずにポストに投かんしてください。

**事業所名をご記入ください。**

【担当】 文京区福祉部 介護保険課 介護保険管理係  
〒112-8555 文京区春日 1-16-21 電話：03-5803-1389

この調査の実施・問合せセンターの運営は、アシスト株式会社委託しています。ご不明な点等ございましたら、お手数ですが下記の問合せセンターへお問い合わせください。

文京区高齢者等実態調査 問合せセンター  
 < 通話無料 > 0120-927-935 (11月15日まで)  
 月曜日～土曜日(祝祭日を除く) 午前9時～午後5時



アシスト社は、日本情報処理開発協会より個人情報保護の適切な取扱いを行う事業者として登録されたプライバシーマークの付与認定を受けています。

問1 貴事業所で提供している介護保険の指定介護サービス事業について伺います。同一事業所内で実施している主とするサービスの種類はどれですか。

\*「主とするサービス」とは、同一事業所内で実施しているサービスのうち最も事業収入が多い介護保険の指定介護サービスをいいます。

サービスの種類	主とするサービス1つに○
1. 居宅介護支援	
2. 訪問介護	
3. 訪問入浴介護	
4. 訪問看護	
5. 訪問リハビリテーション	
6. 居宅療養管理指導	
7. 通所介護	
8. 通所リハビリテーション	
9. 短期入所生活介護	
10. 短期入所療養介護	
11. 特定施設入居者生活介護	
12. 福祉用具	
13. 特定福祉用具	
14. 介護老人福祉施設	
15. 介護老人保健施設	
16. 介護療養型医療施設	
17. 夜間対応型訪問介護	
18. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
19. 認知症対応型通所介護	
20. 小規模多機能型居宅介護	
21. 看護小規模多機能型居宅介護	
22. 認知症対応型共同生活介護	
23. 地域密着型通所介護	
24. 介護予防支援	
25. 介護予防訪問介護	
26. 介護予防訪問入浴介護	
27. 介護予防訪問看護	
28. 介護予防訪問リハビリテーション	
29. 介護予防居宅療養管理指導	
30. 介護予防通所介護	
31. 介護予防通所リハビリテーション	
32. 介護予防短期入所生活介護	
33. 介護予防短期入所療養介護	
34. 介護予防特定施設入居者生活介護	
35. 介護予防福祉用具	
36. 介護予防特定福祉用具	
37. 介護予防認知症対応型通所介護	
38. 介護予防小規模多機能型居宅介護	
39. 介護予防認知症対応型共同生活介護	

介護給付サービス

予防給付サービス

問 1-1 問 1 で○をつけた「主とするサービス」の、要介護別の利用者数を平成 28 年 10 月 1 日現在でご回答ください。

要支援 1	人	要介護 1	人
要支援 2	人	要介護 2	人
		要介護 3	人
		要介護 4	人
		要介護 5	人

問 2 貴事業所では、平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の事業収入を 100 とした場合、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）以下同じ）1 年間の事業収入はどのようなになりましたか。（おおよその数字を記入してください。）

\* 平成 27 年 4 月以降に事業所開始した事業所は回答不要です。

平成 27 年度の事業収入

問 3 貴事業所の平成 27 年度の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合を概算の数値で記入してください。

\* 社会保険料、交通費等を含めて算出してください。人件費には派遣職員に要する経費を含みますが、委託費（外注費等）は含みません。

介護事業収入に占める人件費の割合  %

問 4 貴事業所の属する法人の種類はどれですか。（1つに○）

1. 民間企業
2. 社会福祉法人
3. 医療法人
4. NPO
5. 一般社団法人・一般財団法人
6. 協同組合（農協・生協）
7. その他（具体的に：)

問 5 貴事業所の平成 28 年 3 月 31 日現在の全従業員は何人ですか。そのうち、介護保険の指定介護サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員は何人ですか。

	正規 <small>(注3)</small>	非正規 <small>(注3)</small>
①全従業員数 <small>(注1)</small>	人	人
②うち介護保険の指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員数 <small>(注2)</small>	人	人

(注1) 貴事業所の全従業員数とは  
職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施するすべての事業に従事する者の在籍者総数（常勤労働者換算ではありません）です。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。  
(注2) うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数とは  
職種や役職等に関係なく、介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。なお、該当者がいない場合は、「0」を記入してください。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。  
(注3) 正規職員・非正規職員とは  
正規職員（雇用している労働者で労働時間に関係なく雇用期間の定めのない者）  
— 常勤労働者（1週間の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者）  
— 短時間労働者（1週間の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者）（例：週30時間勤務で固定給）  
非正規職員（正規職員以外の労働者（契約、嘱託、パートなど））  
— 常勤労働者（1週間の所定労働時間が主たる正規職員と同じで非正規契約の者）  
— 短時間労働者（1週間の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者）

問 5-1 問 5 の②介護保険サービス従業員数のうち、職種別従業員数について、平成 28 年 3 月 31 日現在の人数を記入してください。

（兼務している場合は主たる職種を記載）  
該当者がいない種は、「0」を記入してください。

職種別 (下記の職種のみ) <small>(注4)</small>	合計		1. 正規職員		2. 非正規職員		3. 非正規職員の勤務形態 <small>(注5)</small>		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	常勤労働者	短時間労働者	勤務形態不明
①～⑤合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人
①介護職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
②看護職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
③PT・OT・ST等 <small>(注6)</small>	人	人	人	人	人	人	人	人	人
④介護支援専門員 (ケアマネジャー)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
⑤その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(注4) 兼務ではなく、従事している仕事（職種）に該当して記入してください。  
なお、兼務している職員については、主として従事する仕事（職種）にのみ記入してください。  
(注5) 非正規職員の勤務形態（前記、(注3)の非正規職員を参照）この欄には正規職員を含みません。  
(注6) PT・OT・ST等=PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）、等の機能訓練指導員。

問6 貴事業所の介護保険の指定介護サ―ビス事業に従事する従業員(問5-1の①介護職員)について、ア.の欄に1年間(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の採用者数と離職者数(注1)を記入してください。  
また、イ.の欄に1年間で継続した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数を記入してください。  
該当者がいない欄は、「0」を記入してください。

2 職種 (計)	7. 1年間の採用者・離職者		イ. 継続者の内数 (勤務年数別)	
	採用者数	離職者数	1年未満の者の数	1年以上3年未満の者の数
① 訪問介護員 (注2)	訪問介護員 (計)	人	人	人
	1. 正規職員	人	人	人
	2. 非正規職員 (計)	人	人	人
	常勤労働者	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	人
② その他介護職員 (注3)	その他介護職員 (計)	人	人	人
	1. 正規職員	人	人	人
	2. 非正規職員 (計)	人	人	人
	常勤労働者	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	人

(注1)「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除きます。

(注2)「訪問介護員」とは、訪問介護及び訪問入浴に従事する介護職員をいいます。

(注3)「その他介護職員」とは、訪問介護員以外の介護職員をいう。看護職員は含みません。

問7 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。職種別(注1)と、従業員全体についてご回答ください。(①~⑤と全体のみでみた場合、それぞれ1つに○)

	過不足状況					6. 当該職種はない
	1. 大いに不足	2. 不足	3. やや不足	4. 適当	5. 過剰	
①訪問介護員	1	2	3	4	5	6
②その他介護職員	1	2	3	4	5	6
③看護職員	1	2	3	4	5	6
④PT・OT・ST等	1	2	3	4	5	6
⑤介護支援専門員(ケアマネジャー)	1	2	3	4	5	6
従業員全体でみた場合(上記①~⑤について)	1	2	3	4	5	6

問8へ  
(注1)資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入する。

【問8は、問7「従業員全体でみた場合」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」と回答した事業所にうかがいます。それ以外の事業所は問9へ進んでください。】

問8 不足(注2)と感じる理由は何ですか。(あてはまるもの1つに○)

1. 採用が困難 →問8-1へ
2. 離職率が高い(定着率が低い) →問9へ
3. 事業を拡大したいが人材が確保できない →問9へ
4. その他(具体的に: ) →問9へ

(注2)「不足」とは、募集する必要がある状態をいう。

問8-1 問8で「1. 採用が困難」と回答した事業所にうかがいます。採用が困難な原因はどこにあると考えていますか。(あてはまるもの3つに○)

1. 労働時間が長い
  2. 夜勤が多い
  3. 休みが取りにくい
  4. 雇用が不安定
  5. キャリアアップの機会が不十分
  6. 賃金が低い
  7. 仕事かきつい(身体的)
  8. 仕事かきつい(精神的)
  9. 社会的評価が低い
  10. その他
  11. わからない
- 【具体的に:

問 9 貴事業所では、介護人材を確保するため、どのような取組を実施されていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 採用にあたり、ハローワーク、学校訪問等の様々なルートを活用し、募集を行っている  
 2. 採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている  
 3. 従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている  
 4. 従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している  
 5. 従業員の人材育成に努めている  
 6. 従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりや相談窓口を整備している  
 7. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）  
 8. 特にない

問 10 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスの推進について、どのような取組をしていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 長時間労働の削減をしている  
 2. 時差出勤、勤務時間短縮など柔軟な働き方を可能としている  
 3. 育児や介護のための休暇制度を就業規則に盛り込んでいる  
 4. 従業員に対し、採用時や研修で周知している  
 5. 法人が両立支援アドバイザーを配置している  
 6. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

問 11 育児休業・介護休業の取得申請があった場合に、貴事業所としてどのような対応をしていますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 申請者に対して休業取得前からの勤務軽減をしている  
 2. 業務分担の見直し  
 3. 職場全体で取りやすい環境を整備している  
 4. 休業期間中の代替従業員の早期確保  
 5. 復帰後のプランについて、従業員と話し合う  
 6. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

問 12 貴事業所では、人材育成のために具体的にどのような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 教育・研修計画を立てている  
 2. 教育・研修の責任者又は担当部署を置いている  
 3. 採用時に教育・研修を充実させている  
 4. 先輩職員によるOJTを実施している  
 5. 法人全体で連携して取り組んでいる  
 6. 自治体や業界全体の主催する教育・研修に積極的に参加させている  
 7. 地域の同業者と勉強会を開いている  
 8. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）  
 9. 特に取り組んでいない

問 12-1 問 12 で「1～7」と回答した事業所にうかがっています。貴事業所では、従業員に対し、虐待防止に関する教育・研修を行っていますか。(1つに○)

1. 行っている  
 2. 行っていない

問 12-2 問 12 で「1～7」と回答した事業所にうかがっています。貴事業所では、マネジメント人材の育成に取り組んでいますか。(1つに○)

1. 取り組んでいる  
 2. 取り組んでいない

問 13 貴事業所では、従業員から具体的にどのような相談が多いですか。(3つまでに○)

- |                  |          |
|------------------|----------|
| 1. セクシュアルハラスメント  | →問 13-1へ |
| 2. コンプライアンス      |          |
| 3. メンタルヘルス不調     |          |
| 4. ハワーハラスメント     | →問 13-1へ |
| 5. 人事評価・キャリア     |          |
| 6. 賞金、労働時間等の勤務条件 |          |
| 7. 職場内での人間関係     |          |
| 8. その他(具体的に)     | )        |

問 13-1 問 13 で「1. セクシュアルハラスメント」「4. ハワーハラスメント」と回答した事業所にうかがいます。  
貴事業所では、セクシュアルハラスメント及びハワーハラスメントの予防のためにはどのようなことに取り組んでいますか。(あてはまるものすべてに○)

- |   |   |
|---|---|
| 1. 管理職・従業員に対するハラスメントに関する理解を深めるための教育・研修を実施 |   |
| 2. 専門家などによる講義の実施                          |   |
| 3. ビデオ教材の視聴とグループ討議の実施                     |   |
| 4. 苦情処理機関の設置                              |   |
| 5. ハンズレットを作成し、啓発                          |   |
| 6. その他(具体的に)                              | ) |
| 7. 特に取り組んでいない                             |   |

問 14 貴事業所では、大震災発生時に向けてどのような準備・対策を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1. 備蓄の確保                     |   |
| 2. 避難経路の確保                   |   |
| 3. テレビ等の落下防止                 |   |
| 4. 災害発生時対応マニュアルの整備           |   |
| 5. 緊急連絡網の作成                  |   |
| 6. 事業所が行っている対策を利用者と利用者の家族に周知 |   |
| 7. その他(具体的に)                 | ) |
| 8. 特に取り組んでいない                |   |

問 15 貴事業所では、地震などの災害発生時の避難や安否確認に関する訓練を実施していますか。(1つに○)

- |                      |  |
|----------------------|--|
| 1. 事業所単独で実施している      |  |
| 2. 地域(町会等)と合同で実施している |  |
| 3. 特に行っていない          |  |

問 16 貴事業所では、感染症等の予防に向けてどのような対策を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| 1. (従業員に対して)研修等の実施による感染症に関する基礎知識の習得 |   |
| 2. 感染症予防マニュアルの整備                    |   |
| 3. 従業員の健康管理                         |   |
| 4. 事業所内の設備等について日々清掃・消毒の徹底           |   |
| 5. 介護・看護ケア前後のうがい、手洗いの徹底             |   |
| 6. 衛生用品等(マスク、手袋、消毒液等)の購入            |   |
| 7. その他(具体的に)                        | ) |
| 8. 特に行っていない                         |   |

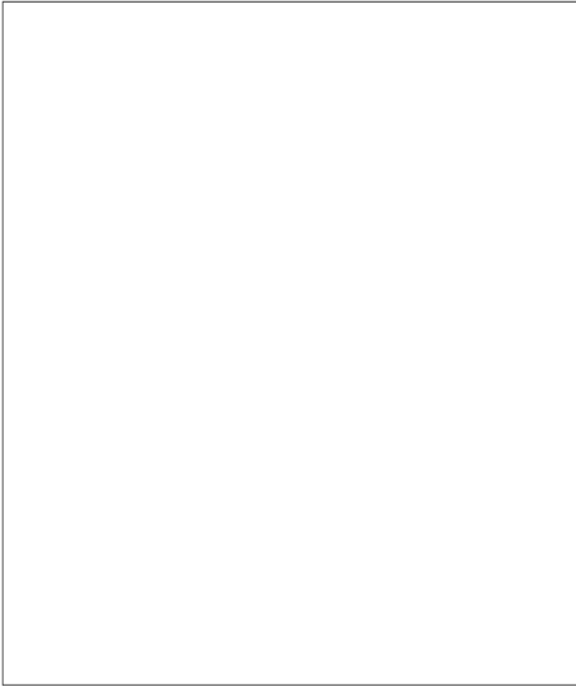
問 17 貴事業所では、サービスの質を向上させるために、どのような取組を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 1. 事業所内での研修・講習会   |   |
| 2. 外部の研修・勉強会への参加  |   |
| 3. 事故防止対策         |   |
| 4. サービス提供マニュアルの整備 |   |
| 5. 苦情・相談の受付体制の整備  |   |
| 6. 個人情報等の徹底管理     |   |
| 7. 第三者評価          |   |
| 8. 利用者からの評価       |   |
| 9. 従業員の資格取得支援     |   |
| 10. その他(具体的に)     | ) |
| 11. 特に行っていない      |   |

問 18 貴事業所では、医療との連携について具体的にしている取組はありますか。(あてはまるものすべてに○)

- |                             |   |
|-----------------------------|---|
| 1. 入退院時に医療関係者と介護サービス担当者で打合せ |   |
| 2. 主治医や病院の地域連携室等との連携        |   |
| 3. 事例検討会の実施                 |   |
| 4. 個別ケース会議の実施               |   |
| 5. 各職種専門性の相互理解のための研修会       |   |
| 6. 関係者間で情報を共有するシステムの活用      |   |
| 7. 多職種をコーディネートする人材育成        |   |
| 8. その他(具体的に)                | ) |
| 9. 特に行っていない                 |   |

問 19 貴事業所では、区からどのような支援が必要ですか。ご自由に記入してください。



◇長時間にわたって調査にご協力いただき、ありがとうございます。  
◇ご記入いただいた調査票は、10月31日(月)までに、同封の返信用封筒にて  
ご返送ください。